

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 アルファグループ株式会社  
コード番号 3322 URL <http://www.alpha-grp.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 上 岳史  
(氏名) 西原 哲司  
配当支払開始予定日

TEL 03-5469-7300  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	20,814	△6.7	441	208.2	488	204.0	292	24.8
21年3月期	22,307	△20.1	143	171.0	160	145.1	234	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	9,904.80	9,899.44	13.9	9.2	2.1
21年3月期	7,883.00	7,877.97	12.6	2.6	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,289	2,265	42.4	75,837.39
21年3月期	5,279	2,005	37.5	66,932.58

(参考) 自己資本 22年3月期 2,240百万円 21年3月期 1,977百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	643	183	△297	1,443
21年3月期	548	439	△1,550	912

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	29	12.7	1.6
22年3月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	44	15.1	2.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00		26.2	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	9,294	△11.8	152	△40.8	148	△43.5	56	△63.2	1,896.47
通期	20,017	△3.8	385	△12.8	406	△16.9	168	△42.3	5,716.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 ー社 (社名 ) 除外 ー社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 30,968株 21年3月期 30,968株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 1,425株 21年3月期 1,425株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,446	△2.9	54	△11.9	64	△13.0	84	△71.2
21年3月期	5,610	△2.7	61	3.7	74	△3.6	292	844.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	2,850.12	2,848.58
21年3月期	9,826.54	9,820.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	4,251	2,073	48.8	70,189.95
21年3月期	4,419	2,022	45.7	68,339.83

(参考)自己資本 22年3月期 2,073百万円 21年3月期 2,018百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,495	△6.5	27	△15.3	27	△30.6	16	△31.4	546.87
通期	5,059	△7.1	34	△37.2	34	△47.1	20	△75.8	689.67

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想については、「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、中国を中心とする新興国に牽引される形で輸出企業を中心に、緩やかな回復の動きが続いております。しかしながら、海外景気の下振れ懸念、デフレの影響等景気を下押しするリスクは存在し、依然として景気の先行きには予断を許さない状況となっております。

このような経済情勢の中、当社グループでは、モバイル事業、オフィスサプライ事業、IT事業、人材事業の各事業において、財務体質の改善、外部環境に左右されない強い人財の育成等、事業基盤の強化をさらに推し進めてまいりました。

モバイル事業におきましては、景気低迷に伴う個人消費の停滞に加え、割賦販売方式等による販売価格の上昇や2年契約等の長期契約の普及以降、携帯端末の買い替えサイクルが長期化しており、販売台数が縮小傾向にあります。

当事業では、各キャリアの新商品投入効果に加え、顧客満足を意識した販売を徹底するための教育投資に注力し、来客数の増加を販売の拡大に結びつけると共に、関東圏の主要駅を中心に新規出店を積極的に行い、収益力の増大に努めてまいりました。

オフィスサプライ事業におきましては、景気低迷による企業のコスト節減意識は高く、オフィス文具用品の買い控え等の影響を受け、依然として厳しい状況が続いておりますが、当社保有のコールセンター（和歌山・愛媛）の活用を通じて、「カウネット」の新規顧客の獲得と既存顧客への継続利用の促進に注力してまいりました。

IT事業におきましては、インターネット広告事業市場が成長を続ける中、既存顧客への継続利用の促進を強化すると共に、競合会社との差別化を強化する取り組みに注力してまいりました。

人材事業におきましては、長引く景気低迷の影響を強く受け、厳しい状況が継続する中、技術者派遣と営業派遣を軸に雇用確保に向けて注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高208億14百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益4億41百万円（前年同期比208.2%増）、経常利益4億88百万円（前年同期比204.0%増）、当期純利益2億92百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [モバイル事業]

社団法人電気通信事業者協会推計による当連結会計年度における携帯電話加入者契約数は、平成22年度3月末で1億1,218万件と、平成21年3月末より約469万件（前年末比4.3%増）増加しました。キャリア別純増数では、平成21年3月末よりNTTドコモ約148万件（純増シェア31.5%）、au約102万件（純増シェア21.9%）、ソフトバンク約124万件（純増シェア26.5%）、イー・モバイル約94万件（純増シェア20.0%）となりました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、引き続き高い全国シェアを占める関東圏に注力し、将来の安定収益の確保および売れ筋端末の確保、販売拡大のため代理店への販売支援を積極的に行うと共に、各販売店が営業活動に注力できる基盤の強化を推し進めました結果、店舗数は141店（前年同期比9店舗減）と減少したものの販売台数は約17万3千件（前年同期比約5千台減）と微減にとどまりました。

また、前期より取り組んでおりますフェリカリーダーライターを活用したリアルアフィリエイトサービスにおいては、内部オペレーションの充実と収益基盤の確立に向けた新規獲得に注力してまいりました。

この結果、売上高は126億50百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益3億38百万円（前年同期比55.1%増）となりました。

#### [オフィスサプライ事業]

オフィスサプライ事業におきましては、景気低迷による企業のコスト節減によるオフィス文具用品の買い控えや、リサイクル・リユース等の環境に配慮しつつ安価な商材を求める傾向が強まり、依然として厳しい状況が続いております。

一方で(株)カウネットが10周年を迎えるにあたり、平成22年2月15日から平成23年3月31日まで創業10周年記念キャンペーンが実施されることに併せ、当社グループ保有のコールセンターの活用を行い、新規顧客の獲得および既存顧客の利用促進に注力してまいりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、登録済みの累計法人顧客数は平成21年3月末より約21万件増加し、経年顧客（登録が1年以上前であり且つ直近1年間注文がない顧客）の見直しの実施と併せて、実働する最終顧客は約34万件となりました。

この結果、売上高は57億78百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益34百万円（前年同期比44.7%減）となりました。

〔IT事業〕

IT事業におきましては、インターネット広告事業市場が成長を続ける中、当社グループはサービス品質向上による既存顧客への継続利用促進を強化すると共に、競合会社との差別化を強化するための取り組みに注力してまいりました。

この結果、売上高は1億60百万円（前年同期比65.1%減）、営業利益25百万円（前年同期 営業損失1億39百万円）となりました。

〔人材事業〕

人材事業におきましては、長引く景気低迷の影響を強く受け、依然として厳しい状況が続いておりますが、技術者派遣と営業派遣を軸に現在の状況を改善すべく注力してまいりました。

また、平成22年3月1日に当社の連結子会社である(株)A・R・Mの全株式をMBO(マネジメント・バイ・アウト)により同社の代表取締役役に譲渡し、(株)A・R・Mは当社グループの連結会社から外れております。

この結果、売上高は15億40百万円（前年同期比46.8%減）、営業損失0百万円（前年同期 営業利益7百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業におきましては、固定電話回線等の契約申込取次ぎ等や当社グループ保有のカウネット顧客に対してETC車載器の販売を行なっておりましたが、政府の景気対策の効果に陰りが見えはじめる中、インターネットを通じて販売に注力してまいりました。また、家庭用水宅配事業の販売代理事業を開始いたしました。

この結果、売上高は6億84百万円（前年同期比29.0%減）、営業利益42百万円（前年同期 営業損失5百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、経営資源の集中と強化を行い、当社の新たな柱となる主力事業を構築するため、新規事業に注力してまいります。また、人材教育に関しては特に積極的に注力し、顧客や取引先、利害関係者の方々へ、単に付加価値を提供するだけでなく、今後当社グループが永続企業として存続すること、あるいは存在そのものに価値を見出すために、全社員のホスピタリティ(精神的・倫理的貢献活動)の理解を深め、当社グループに関わる全ての方々に、喜びや満足等の感動を与えられる企業を目指し、企業価値の向上を追求してまいります。

モバイル事業におきましては、販売台数の増加を第一の取り組みとし、関東圏を中心に立地を重視した店舗開拓を行っていきと共に、販売スタッフへの教育を充実させ、来店顧客への販売品質の向上と高付加価値サービスの開発・提供を積極的に行うことにより、更なる採算性の向上に注力してまいります。

オフィスサプライ事業におきましては、引き続きカウネット利用法人顧客を開拓するエージェント(代理店)の新規開拓を推進し、新規法人顧客の積極的な獲得に注力してまいります。また、当社グループ保有のコールセンターを積極的に活用し、既存登録顧客への継続利用を推進すると共に、二次商材の開発等、既存顧客へのアプローチ体制を一層強化することで、オフィスサプライ事業の安定的な成長を行ってまいります。

IT事業におきましては、継続的な安定収益の確保と事業の拡充に取り組むと共に、他事業とのシナジー効果を発揮できる企業向けITソリューションサービスの提供を行ってまいります。

人材事業におきましては、継続して専門分野への派遣という特性を活かし、成長性のある市場・商材に参入することにより、質の高い派遣登録者の確保を維持し、より安定性・成長性の高い市場への営業展開を行ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は52億89百万円で、前連結会計年度末に比べ9百万円の増加となりました。主な増加は、現金及び預金の増加5億30百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少2億35百万円、有価証券の減少99百万円であります。

負債は30億23百万円で、前連結会計年度に比べ2億50百万円の減少となりました。主な増加は、未払法人税等の増加1億43百万円であり、主な減少は、短期借入金の減少2億15百万円であります。

純資産は22億65百万円で、前連結会計年度末に比べ2億59百万円の増加となりました。主な増加は、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加2億63百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の37.5%から42.4%となりました。

## ②キャッシュフローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により6億43百万円増加し、投資活動により1億83百万円増加し、財務活動により2億97百万円減少し、その結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億30百万円の増加となり、当連結会計年度末残高は14億43百万円（前年同期比58.1%増）となりました。

## [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得た資金は、6億43百万円（前年同期は5億48百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前当期純利益5億44百万円、売上債権の減少額1億68百万円等の増加要因に対し、関係会社売却益80百万円、仕入債務の減少額73百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果得た資金は、1億83百万円（前年同期は4億39百万円）の獲得となりました。これは、有価証券の償還による収入1億円、差入保証金の解約による収入81百万円等の増加要因に対し、差入保証金の差入による支出43百万円、有形固定資産の取得による支出25百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、2億97百万円（前年同期は15億50百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入1億30百万円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出2億24百万円、短期借入金の純増減額1億73百万円等の減少要因があったことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたいと考えております。

なお、当期の配当に関しましては、期末普通配当として1株あたり1,500円の配当の実施を予定しております。

次期の配当金につきましては、期末普通配当として1株あたり1,500円の配当の実施を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ① a u からの受取手数料について

当社グループのモバイル事業は、a uの一次代理店事業を行っております。a uが提供する通信サービスの利用契約の取次ぎを行うことにより、a uより契約取次ぎの対価として手数料等を収受しております。受取手数料の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、通話料金に対する割合等の取引条件は時期によって異なっており、またa uの事業方針等により変更される可能性があるため今後大幅な取引条件等の変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②在庫について

当社グループのモバイル事業二次代理店事業におきましては、顧客の移動体通信端末購入およびサービスへの加入申し込みに必要な書類を店舗より直接一次代理店へ送付し、一次代理店は手続き完了後、顧客が希望したサービスを受けられる状態で店舗に配送します。こうした業務の流れから、当社グループおよび販売代理店では基本的に商品在庫を保管しております。この商品在庫は当社グループと販売代理店および一次代理店との間で委託在庫として取り扱っているため、当社グループおよび販売代理店は在庫資金の負担を負わない仕組みとなっております。

一方、一次代理店事業に関しては、一次代理店事業にかかる在庫（倉庫および店舗委託在庫）の負担が発生することになり、販売戦略のため、売れ筋商品の在庫確保を大量に行った場合、管理費の増加を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ S I M (Subscriber Identity Module) ロック解除について

携帯電話端末の「S I Mロック」が解除されることが決定した場合、S I Mカードの差し替えで携帯電話端末を変更できるようになり、消費者の選択の自由度が高まり、「番号ポータビリティ」（M N P）、「携帯電話端末の割賦販売」に続く、「S I Mロック解除（S I Mフリー）」は携帯電話業界の規制緩和ともいえ、通信キャリア、携帯電話端末メーカー、販売店のそれぞれのビジネスモデル、パワーバランスの変化を誘引し、当社グループのモバイル事業に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループのモバイル事業は、個人情報について「個人情報保護に関する管理マニュアル」に基づいた取り組みを行い、当該事業に係るサービス加入契約者の個人情報の漏洩防止に努めております。しかしながら、今後、何らかの要因で当社グループから個人情報が漏洩した場合等には、当社グループの社会的評価に悪影響を及ぼすこととなります。

⑤特定の取引先への高い依存度について

当社グループのオフィスサプライ事業は、(株)カウネットのカウネットシステムを基盤として成り立っております。当社グループは、(株)カウネットとカウネット委託販売基本契約を締結することで、エリアエージェントの地位を確保しております。また、カウネットで取扱っている全ての商品は(株)カウネットから供給されており、業務全体の流れは(株)カウネットの作成したカウネット運用マニュアルに則って行われております。

したがって、(株)カウネットあるいは事業としてのカウネットが何らかの理由で継続しなくなった場合には、当該事業は継続することができず、当社グループ全体の業績も多大な影響を受ける可能性があります。また、(株)カウネットと当社グループの関係が何らかの理由によって悪化した場合、(株)カウネットとの契約あるいはカウネット運用マニュアルの内容が変更された場合、(株)カウネットの商品戦略や価格戦略が変更された場合等においても、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥業績の変動要素について

当社グループの取扱商品は、いくつかの要素によって季節的に変動すると考えられます。現在の主力商品である移動体通信端末の場合、一般的には新年度のスタートを前にした3月や新規機種の販売が集中する12月に売上が増加する傾向がありますが、その他、メーカーの新製品発売時期および移動体通信キャリアのキャンペーン時期等によっても業績が変動する可能性があります。

また、オフィス用品の場合、一般的には新年度が始まる関係で3月、4月に売上が増加する傾向がありますが、(株)カウネットのカタログ更新時期によっても業績が変動する可能性があります。

こうした業績の季節変動要素の偏重によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社4社（アルファテクノロジー(株)、(株)アルファライズ、アルファインターナショナル(株)、アルファイト(株)）により構成されております。当社グループは、事業コンセプトを「セールスイノベーションカンパニー」とし、当該事業コンセプトのもと業界を常に牽引すべく事業を展開しております。事業内容としましては、メーカーまたは商社（モバイル事業におけるKDDI(株)一次代理店、オフィスサプライ事業における(株)カウネット等が該当し、事業の系統図では「販社」としております）および、当社グループ代理店・法人顧客等の双方に対し総合的な支援を行っております。

事業の種類別セグメントの名称	主要な会社
モバイル事業	アルファインターナショナル(株)
オフィスサプライ事業	当社、(株)アルファライズ
IT事業	アルファイト(株)
人材事業	アルファテクノロジー(株)
その他事業	(株)アルファライズ

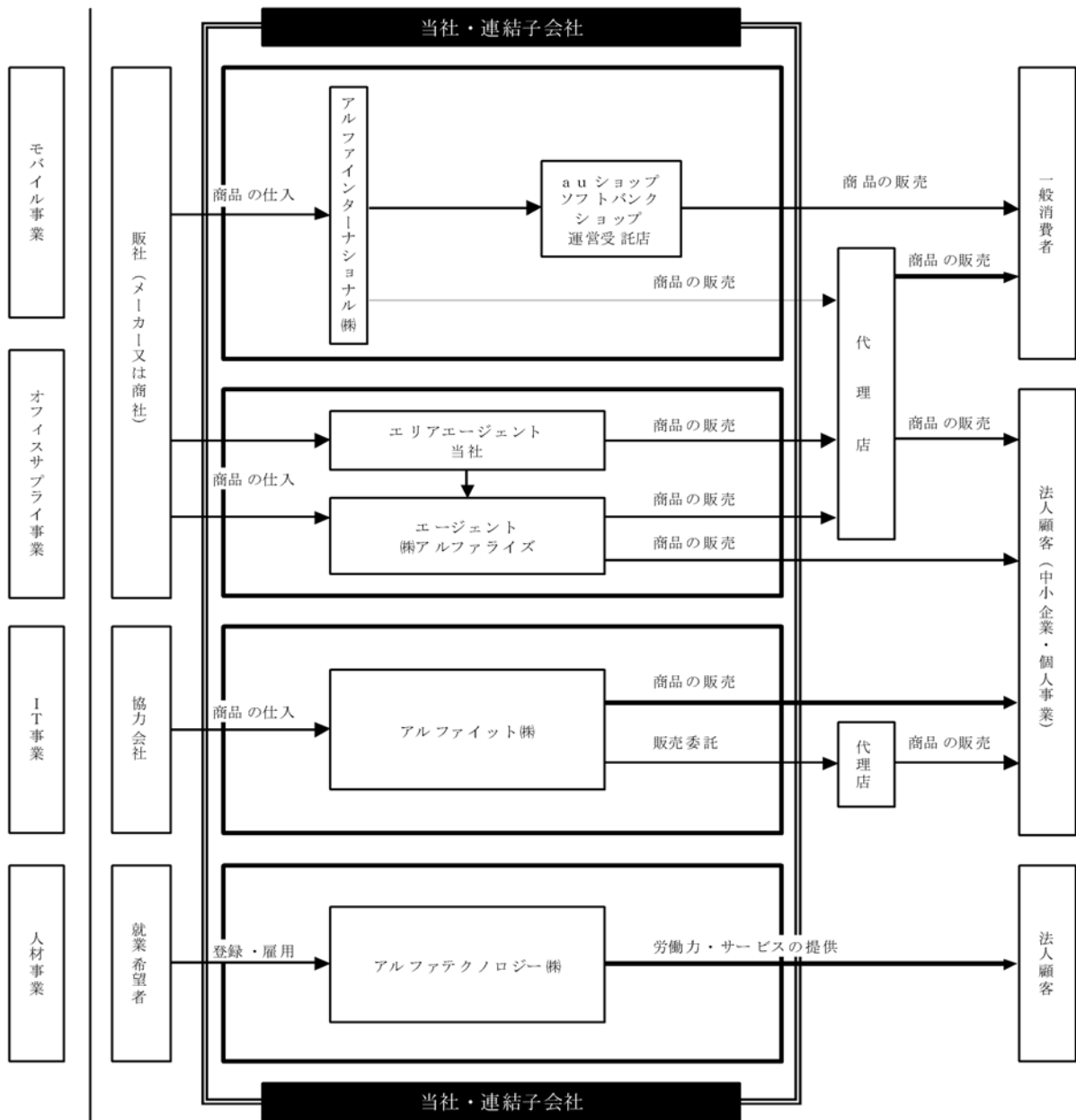
当社グループの具体的な事業内容は、モバイル事業（NTTドコモ、ソフトバンク、ウィルコム等の移動体通信端末の販売代理店事業、au一次代理店事業）、オフィスサプライ事業（(株)カウネットのエリアエージェント事業（注1）及びエージェント事業（注2））、IT事業（SEOサービスの販売）、人材事業（派遣事業）を柱として展開しております。

（注1）(株)カウネットと委託販売契約を締結した代理店をエリアエージェントと呼んでおります。エリアエージェントは、登録顧客の開拓と管理を行うエージェントとしてオフィス用品のユーザーとなる法人顧客の拡大営業を行うと同時に、法人顧客を開拓するエージェントを開拓及び管理する一次代理店の機能を果たすことを(株)カウネットに委託されております。

（注2）(株)カウネット所定のエージェント登録手続きを完了した販売店をエージェントと呼んでおります。エージェントは、(株)カウネットの登録法人顧客の開拓及び管理等を行う販売店であります。

事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全従業員の可能性、創造性、そして人間性の向上を追求し、一人でも多く一社でも多くのご縁、ならびに企業の発展と繁栄を通じて、世の中に良きことを為すという地球人としての使命を全うする」を企業理念とし、企業活動の基本方針として事業を行っております。

これまでの当社グループの成長を支えてきたものは、事業機会の創出やマーケティング全般にわたるサポート、そして販売実績の向上等を通じて培ってきた、販社および代理店との信頼関係です。

今後とも更なるご信頼をいただけるよう、新商材やサポート、ソリューションサービスを充実し、販社と代理店双方の「ベストビジネスパートナー」を目指してパートナー企業と共に成長し続けるため、知恵と情熱を注ぎ続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益の増大を重視し、収益性と資本効率を高めることにより総合的に企業価値の最大化を図るという観点から、売上高営業利益率及び連結ROE（株主資本当期純利益率）を重要な経営指標と定め、その向上に努めることを中長期的な目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「セールスイノベーションカンパニー」として企業のセールス及びマーケティング活動を総合的に支援するセールスソーシング事業を行うことを基本方針としております。

これをもとに中長期的な経営目標として、代理店網の強化・拡充、継続的収益が確保できる新商材の開発、各事業のシナジー効果の増大に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な成長力の強化を目指すため、当社はグループの持株会社として以下の取り組みをサポートしてまいります。

##### ① 代理店網の強化・拡充

当社グループの収益と成長力の源泉である各事業を大きく支えているのは代理店網であり、これこそが強い競争力となっております。当社グループは販社と代理店とがよりスピーディーに販路拡大、収益拡大できるように販売スタッフの教育、経営ノウハウの提供、販売・仕入情報等、さまざまな経営サポートを提供することで代理店網の強化・拡充を行ってまいります。

##### ② 新商材の開発

代理店が成長するためには、市場のニーズを反映した商材の開発が不可欠です。当社グループは、代理店が収益を得られるビジネスモデルを構築できる商材を選定し、提供してまいります。

##### ③ ストックコミッション収入の増大

当社グループは、モバイル事業及びオフィスサプライ事業のように顧客獲得後、顧客の利用量に応じたストックコミッション収入が得られる商品・サービスの販売に注力することで、安定的かつ継続的な利益の獲得を通じて「継続的な利益成長」を今後も目指してまいります。

##### ④ 経営効率の向上

経営資源の集約によるバックオフィス業務の効率化や業務フローの改善を実施し、機会損失やロスを最小限におさえます。また、徹底したコスト管理とコーポレートガバナンスの充実、内部統制の整備により財務体質の健全化に努めてまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載される事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	917,815	1,448,081
受取手形及び売掛金	1,789,714	1,564,329
有価証券	99,130	—
商品及び製品	556,455	565,999
原材料及び貯蔵品	1,034	667
繰延税金資産	47,452	29,083
未収入金	399,446	352,322
未取還付法人税等	2,096	7,409
未収消費税等	60,476	13,675
その他	178,090	165,785
貸倒引当金	△18,062	△11,820
流動資産合計	4,033,651	4,135,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,474	127,065
減価償却累計額	△51,796	△49,417
建物(純額)	71,678	77,648
リース資産	—	16,005
減価償却累計額	—	△266
リース資産(純額)	—	15,738
その他	56,513	61,943
減価償却累計額	△41,578	△45,610
その他(純額)	14,934	16,333
有形固定資産合計	86,613	109,720
無形固定資産		
のれん	290,925	267,470
その他	19,393	20,285
無形固定資産合計	310,319	287,755
投資その他の資産		
投資有価証券	166,141	115,733
繰延税金資産	93,476	45,321
差入保証金	562,935	518,268
その他	62,562	100,611
貸倒引当金	△36,009	△23,298
投資その他の資産合計	849,106	756,634
固定資産合計	1,246,038	1,154,110
資産合計	5,279,690	5,289,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,467,192	1,348,067
短期借入金	735,006	520,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	234,448
未払金	225,269	341,468
未払法人税等	21,651	165,086
賞与引当金	50,944	13,433
その他の引当金	7,000	—
その他	182,930	142,790
流動負債合計	2,899,994	2,765,293
固定負債		
長期借入金	317,800	198,364
リース債務	—	12,673
その他	55,905	47,346
固定負債合計	373,705	258,384
負債合計	3,273,699	3,023,677
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	527,678	527,678
資本剰余金	487,280	487,280
利益剰余金	1,213,194	1,476,269
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	1,977,389	2,240,463
新株予約権	3,600	—
少数株主持分	25,001	25,503
純資産合計	2,005,990	2,265,966
負債純資産合計	5,279,690	5,289,644

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	22,307,432	20,814,823
売上原価	19,373,696	18,198,450
売上総利益	2,933,735	2,616,372
販売費及び一般管理費	※1 2,790,418	※1 2,174,732
営業利益	143,316	441,640
営業外収益		
受取利息	7,340	6,675
受取配当金	18	450
助成金収入	36,535	47,711
その他	11,643	6,966
営業外収益合計	55,537	61,804
営業外費用		
支払利息	27,894	14,201
たな卸資産除却損	9,697	—
その他	444	416
営業外費用合計	38,037	14,617
経常利益	160,817	488,826
特別利益		
投資有価証券売却益	139,994	—
関係会社株式売却益	36,371	80,601
移転補償金	22,000	5,958
その他	19,626	9,204
特別利益合計	217,992	95,764
特別損失		
固定資産除却損	※2 5,613	※2 18,940
事業撤退損	※3 32,181	—
投資有価証券評価損	—	10,346
事務所移転費用	30,580	3,374
その他	※4 4,882	※4 7,104
特別損失合計	73,256	39,766
税金等調整前当期純利益	305,553	544,824
法人税、住民税及び事業税	34,582	178,420
法人税等調整額	36,143	73,284
法人税等合計	70,725	251,704
少数株主利益	323	502
当期純利益	234,503	292,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	524,203	527,678
当期変動額		
新株の発行	3,475	—
当期変動額合計	3,475	—
当期末残高	527,678	527,678
資本剰余金		
前期末残高	483,805	487,280
当期変動額		
新株の発行	3,475	—
当期変動額合計	3,475	—
当期末残高	487,280	487,280
利益剰余金		
前期末残高	978,691	1,213,194
当期変動額		
当期純利益	234,503	292,617
剰余金の配当	—	△29,543
当期変動額合計	234,503	263,074
当期末残高	1,213,194	1,476,269
自己株式		
前期末残高	△242,293	△250,763
当期変動額		
自己株式の取得	△8,470	—
当期変動額合計	△8,470	—
当期末残高	△250,763	△250,763
株主資本合計		
前期末残高	1,744,406	1,977,389
当期変動額		
新株の発行	6,950	—
当期純利益	234,503	292,617
剰余金の配当	—	△29,543
自己株式の取得	△8,470	—
当期変動額合計	232,982	263,074
当期末残高	1,977,389	2,240,463

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
新株予約権の失効	—	△3,600
当期変動額合計	—	△3,600
当期末残高	3,600	—
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	24,677	25,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	502
当期変動額合計	323	502
当期末残高	25,001	25,503
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,772,683	2,005,990
当期変動額		
新株の発行	6,950	—
当期純利益	234,503	292,617
剰余金の配当	—	△29,543
自己株式の取得	△8,470	—
新株予約権の失効	—	△3,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	323	502
当期変動額合計	233,306	259,976
当期末残高	2,005,990	2,265,966

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	305,553	544,824
減価償却費	48,458	26,601
のれん償却額	120,928	93,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,982	△18,825
その他の引当金の増減額 (△は減少)	6,774	△44,510
受取利息及び受取配当金	△7,359	△7,125
支払利息	27,894	14,201
関係会社株式売却損益 (△は益)	△36,371	△80,601
移転補償金	△22,000	△5,958
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139,994	850
売上債権の増減額 (△は増加)	176,464	168,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	282,385	△9,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	45,666	△73,292
移転費用	30,580	3,374
その他	△293,409	72,969
小計	524,590	685,801
利息及び配当金の受取額	5,997	6,882
利息の支払額	△28,124	△12,573
法人税等の支払額	△28,470	△41,104
法人税等の還付額	52,976	2,096
移転補償金の受取額	22,000	5,958
移転費用の支払額	—	△3,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	548,968	643,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△22,237	△25,845
有形固定資産の売却による収入	9,726	5,596
投資有価証券の取得による支出	△125,000	—
投資有価証券の売却による収入	504,038	39,211
有価証券の償還による収入	—	100,000
定期預金の預入による支出	△15,000	△5,000
定期預金の払戻による収入	10,000	5,000
営業譲受に伴う支出	△17,974	△11,388
事業譲渡による収入	※5 99,756	8,400
事業譲受による支出	※4 △122,701	※4 △1,800
差入保証金の差入による支出	△24,767	△43,677
差入保証金の解約による収入	146,735	81,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △2,484	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 13,990	※3 40,633
その他	△14,090	△8,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	439,990	183,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,444,994	△173,006
長期借入れによる収入	100,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△204,000	△224,988
株式の発行による収入	6,950	—
自己株式の取得による支出	△8,470	—
配当金の支払額	—	△29,038
リース債務の返済による支出	—	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,550,514	△297,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△561,555	530,266
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,370	912,815
現金及び現金同等物の期末残高	※1 912,815	※1 1,443,081

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社                      連結子会社の名称                      アルファテクノロジー(株)                      (株)アルファライズ                      アルファインターナショナル(株)                      アルファイト(株)                      (株)A・R・M</p> <p>平成20年4月1日付けで(株)プラスアルファを新たに設立し、平成20年8月1日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、売却までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>また、旧(株)プラスアルファは、平成20年4月1日付けで(株)アルファコミュニケーションズへ商号変更し、平成21年2月1日を期してアルファグループ(株)を存続会社、(株)アルファコミュニケーションズを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました、アルファテレコム(株)は、平成20年10月1日を期してアルファインターナショナル(株)を存続会社、アルファテレコム(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>平成21年3月2日付けでアルファソリューションズ(株)を新たに設立し、同日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      連結子会社の名称                      アルファテクノロジー(株)                      (株)アルファライズ                      アルファインターナショナル(株)                      アルファイト(株)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)A・R・Mは、平成22年3月1日付けで全保有株式を売却したため、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、売却までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>前連結会計年度において連結子会社で ありました、旧アルファソリューションズ(株)は、平成21年3月2日付けでアルファプロダクト(株)へ商号変更して おります。</p> <p>またアルファプロダクト(株)は平成21年3月2日を期してアルファインターナショナル(株)を存続会社、アルファプロダクト(株)を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、上記連結子会社の数には含んでおりません。</p> <p>なお、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結対象としております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、移動体通信機器については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左  その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ)商品 同左</p> <p>(ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 その他 3～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ —————</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ハ 短期解約損失引当金 携帯電話契約者の短期解約により、当社グループと代理店委託契約を締結している電気通信事業者及び一次代理店に対して返金すべき手数料の支払に備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は該当がないため、計上しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ 短期解約損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、3年から5年にわたり均等償却しております。</p>	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに合理的に判断し、5年にわたり均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたモバイル事業における販売代理店に対して支払う「支払手数料」を、当連結会計年度より売上原価として計上する方法に変更しております。これは、移動体通信キャリアによる携帯端末の販売体系の見直しにより、支払手数料の増加傾向及び原価性が顕著になったため、売上高と支払手数料の対応関係を見直したことによるものであります。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上原価は2,957,667千円増加し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ857,223千円、15,970千円、2,249千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度は105,901千円)は、重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は17,589千円)は、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」(当連結会計年度は2,482千円)は、重要性が低下したため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「減損損失」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「減損損失」は2,482千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含まれている「賞与引当金の増減額(△は減少)」は4,574千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました「短期解約損失引当金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金増減額(△は減少)」に含まれている「短期解約損失引当金の増減額(△は減少)」は△4,800千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「固定資産除却損」は5,613千円であります。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払金の増減額(△は減少)」は重要性が低下したため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△52,973千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,019,910千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">342,232</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,648</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,722</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物5,545千円、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)67千円であります。</p> <p>※3 事業撤退損 事業撤退損は、環境事業からの撤退決定に伴う損失であります。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 投資その他の資産(その他)</td> <td>仙川店 (東京都調布) 他、計2店舗</td> </tr> <tr> <td>事務所</td> <td>建物</td> <td>子会社事務所 (渋谷区)</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。上記店舗については店舗の撤退を予定している事から減損損失を認識しております。また、事務所については移転を予定している事から減損損失を認識しております。</p> <p>減損対象となった資産は、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額(2,482千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,556千円、投資その他の資産(その他)925千円であります。</p>	給与手当	1,019,910千円	地代家賃	342,232	貸倒引当金繰入額	1,648	賞与引当金繰入額	14,722	用途	種類	場所	店舗	建物 投資その他の資産(その他)	仙川店 (東京都調布) 他、計2店舗	事務所	建物	子会社事務所 (渋谷区)	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">737,608千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">276,376</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">245,959</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,387</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,681</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物17,919千円、有形固定資産その他(工具、器具及び備品)1,021千円であります。</p> <p>3</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物 有形固定資産(その他) 投資その他の資産(その他)</td> <td>千歳烏山店 (東京都世田谷区)他、計2店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、主として店舗単位として行っております。上記店舗については店舗の撤退を予定している事から減損損失を認識しております。</p> <p>減損対象となった資産は、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額(2,031千円)を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物1,484千円、有形固定資産(その他)365千円、投資その他の資産(その他)180千円あります。</p>	給与手当	737,608千円	販売促進費	276,376	地代家賃	245,959	貸倒引当金繰入額	5,387	賞与引当金繰入額	1,681	用途	種類	場所	店舗	建物 有形固定資産(その他) 投資その他の資産(その他)	千歳烏山店 (東京都世田谷区)他、計2店舗
給与手当	1,019,910千円																																	
地代家賃	342,232																																	
貸倒引当金繰入額	1,648																																	
賞与引当金繰入額	14,722																																	
用途	種類	場所																																
店舗	建物 投資その他の資産(その他)	仙川店 (東京都調布) 他、計2店舗																																
事務所	建物	子会社事務所 (渋谷区)																																
給与手当	737,608千円																																	
販売促進費	276,376																																	
地代家賃	245,959																																	
貸倒引当金繰入額	5,387																																	
賞与引当金繰入額	1,681																																	
用途	種類	場所																																
店舗	建物 有形固定資産(その他) 投資その他の資産(その他)	千歳烏山店 (東京都世田谷区)他、計2店舗																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	30,730	238	—	30,968
合計	30,730	238	—	30,968
自己株式 (注2)				
普通株式	1,086	339	—	1,425
合計	1,086	339	—	1,425

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加238株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加339株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第1回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,000
提出会社	平成19年第2回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,400
提出会社	平成19年第3回新株予約 権	普通株式	2,000	—	—	2,000	1,200
合計		—	6,000	—	—	6,000	3,600

(注) ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、(ストック・オプション等関係)の項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,543	利益剰余金	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,968	—	—	30,968
合計	30,968	—	—	30,968
自己株式				
普通株式	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年第1回新株予約 権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
提出会社	平成19年第2回新株予約 権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
提出会社	平成19年第3回新株予約 権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
合計		—	6,000	—	6,000	—	—

(注) 1 平成19年第1回新株予約権、平成19年第2回新株予約権及び平成19年第3回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 ストック・オプションとして付与されている新株予約権については、（ストック・オプション等関係）の項に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,543	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,314	利益剰余金	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月30日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">917,815千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">99,130千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△5,000千円</td></tr> <tr><td>償還期間が3か月超の債券等</td><td style="text-align: right;">△99,130千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>912,815千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	917,815千円	有価証券勘定	99,130千円	預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円	償還期間が3か月超の債券等	△99,130千円	現金及び現金同等物	<u>912,815千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,448,081千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月超の定期預金</td><td style="text-align: right;">△5,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,443,081千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,448,081千円	預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,443,081千円</u>																						
現金及び預金勘定	917,815千円																																						
有価証券勘定	99,130千円																																						
預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円																																						
償還期間が3か月超の債券等	△99,130千円																																						
現金及び現金同等物	<u>912,815千円</u>																																						
現金及び預金勘定	1,448,081千円																																						
預入期間が3か月超の定期預金	△5,000千円																																						
現金及び現金同等物	<u>1,443,081千円</u>																																						
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)プラスアルファが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)プラスアルファ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">275,490千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">75,966千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△299,215千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△28千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">22,787千円</td></tr> <tr><td>(株)プラスアルファ株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">75,000千円</td></tr> <tr><td>(株)プラスアルファ</td><td style="text-align: right;">△77,484千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△2,484千円</u></td></tr> <tr><td>差引：売却による支出</td><td style="text-align: right;"><u>△2,484千円</u></td></tr> </table>	流動資産	275,490千円	固定資産	75,966千円	流動負債	△299,215千円	固定負債	△28千円	株式売却益	22,787千円	(株)プラスアルファ株式の売却価額	75,000千円	(株)プラスアルファ	△77,484千円	現金及び現金同等物	<u>△2,484千円</u>	差引：売却による支出	<u>△2,484千円</u>	2																				
流動資産	275,490千円																																						
固定資産	75,966千円																																						
流動負債	△299,215千円																																						
固定負債	△28千円																																						
株式売却益	22,787千円																																						
(株)プラスアルファ株式の売却価額	75,000千円																																						
(株)プラスアルファ	△77,484千円																																						
現金及び現金同等物	<u>△2,484千円</u>																																						
差引：売却による支出	<u>△2,484千円</u>																																						
<p>※3 株式の売却によりアルファソリューションズ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにアルファソリューションズ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">45,998千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,439千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△31,021千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">13,584千円</td></tr> <tr><td>アルファソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">30,000千円</td></tr> <tr><td>株式の売却価額</td><td style="text-align: right;"><u>30,000千円</u></td></tr> <tr><td>売却価額未回収残高</td><td style="text-align: right;">△9,820千円</td></tr> <tr><td>アルファソリューションズ(株)</td><td style="text-align: right;">△6,189千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△6,189千円</u></td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;"><u>13,990千円</u></td></tr> </table>	流動資産	45,998千円	固定資産	1,439千円	流動負債	△31,021千円	株式売却益	13,584千円	アルファソリューションズ(株)	30,000千円	株式の売却価額	<u>30,000千円</u>	売却価額未回収残高	△9,820千円	アルファソリューションズ(株)	△6,189千円	現金及び現金同等物	<u>△6,189千円</u>	差引：売却による収入	<u>13,990千円</u>	<p>※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)A・R・Mが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)A・R・M株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">136,452千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">9,945千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△111,999千円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td style="text-align: right;">80,601千円</td></tr> <tr><td>(株)A・R・M株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">115,000千円</td></tr> <tr><td>売却価額未回収残高</td><td style="text-align: right;">△25,000千円</td></tr> <tr><td>(株)A・R・M</td><td style="text-align: right;">△51,230千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>△51,230千円</u></td></tr> <tr><td>差引：売却による収入</td><td style="text-align: right;"><u>38,769千円</u></td></tr> </table> <p>なお、上記の他、前連結会計年度以前に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の株式売却時の未入金分1,864千円が回収されております。</p>	流動資産	136,452千円	固定資産	9,945千円	流動負債	△111,999千円	株式売却益	80,601千円	(株)A・R・M株式の売却価額	115,000千円	売却価額未回収残高	△25,000千円	(株)A・R・M	△51,230千円	現金及び現金同等物	<u>△51,230千円</u>	差引：売却による収入	<u>38,769千円</u>
流動資産	45,998千円																																						
固定資産	1,439千円																																						
流動負債	△31,021千円																																						
株式売却益	13,584千円																																						
アルファソリューションズ(株)	30,000千円																																						
株式の売却価額	<u>30,000千円</u>																																						
売却価額未回収残高	△9,820千円																																						
アルファソリューションズ(株)	△6,189千円																																						
現金及び現金同等物	<u>△6,189千円</u>																																						
差引：売却による収入	<u>13,990千円</u>																																						
流動資産	136,452千円																																						
固定資産	9,945千円																																						
流動負債	△111,999千円																																						
株式売却益	80,601千円																																						
(株)A・R・M株式の売却価額	115,000千円																																						
売却価額未回収残高	△25,000千円																																						
(株)A・R・M	△51,230千円																																						
現金及び現金同等物	<u>△51,230千円</u>																																						
差引：売却による収入	<u>38,769千円</u>																																						
<p>※4 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び譲受けによる支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">122,701千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;"><u>122,701千円</u></td></tr> </table>	固定資産	122,701千円	差引：事業譲受による支出	<u>122,701千円</u>	<p>※4 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳及び譲受けによる支出は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">76,800千円</td></tr> <tr><td>譲受価額未払残高</td><td style="text-align: right;">△75,000千円</td></tr> <tr><td>差引：事業譲受による支出</td><td style="text-align: right;"><u>1,800千円</u></td></tr> </table>	固定資産	76,800千円	譲受価額未払残高	△75,000千円	差引：事業譲受による支出	<u>1,800千円</u>																												
固定資産	122,701千円																																						
差引：事業譲受による支出	<u>122,701千円</u>																																						
固定資産	76,800千円																																						
譲受価額未払残高	△75,000千円																																						
差引：事業譲受による支出	<u>1,800千円</u>																																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>※5 当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳及び譲渡による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,784千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82,545千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">14,826千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">108,156千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額未回収残高</td> <td style="text-align: right;">△8,400千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,756千円</td> </tr> </table>	流動資産	10,784千円	固定資産	82,545千円	事業譲渡益	14,826千円	事業の譲渡価額	108,156千円	事業譲渡価額未回収残高	△8,400千円	差引：事業譲渡による収入	99,756千円	5
流動資産	10,784千円												
固定資産	82,545千円												
事業譲渡益	14,826千円												
事業の譲渡価額	108,156千円												
事業譲渡価額未回収残高	△8,400千円												
差引：事業譲渡による収入	99,756千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">45,664</td> <td style="text-align: center;">25,702</td> <td style="text-align: center;">19,962</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">2,386</td> <td style="text-align: center;">6,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">54,464</td> <td style="text-align: center;">28,089</td> <td style="text-align: center;">26,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,661</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,406千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,850</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	45,664	25,702	19,962	無形固定資産 (その他)	8,800	2,386	6,413	合計	54,464	28,089	26,375	1年以内	10,744千円	1年超	16,661	合計	27,406千円	支払リース料	12,863千円	減価償却費相当額	11,850	支払利息相当額	1,127	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として管理部門におけるコピー機 (有形固定資産「その他」) 等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">37,982</td> <td style="text-align: center;">30,234</td> <td style="text-align: center;">7,747</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">4,146</td> <td style="text-align: center;">4,653</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">46,782</td> <td style="text-align: center;">34,381</td> <td style="text-align: center;">12,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,143千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,853千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,061</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (その他)	37,982	30,234	7,747	無形固定資産 (その他)	8,800	4,146	4,653	合計	46,782	34,381	12,400	1年以内	7,989千円	1年超	5,154	合計	13,143千円	支払リース料	9,853千円	減価償却費相当額	9,061	支払利息相当額	628
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
有形固定資産 (その他)	45,664	25,702	19,962																																																						
無形固定資産 (その他)	8,800	2,386	6,413																																																						
合計	54,464	28,089	26,375																																																						
1年以内	10,744千円																																																								
1年超	16,661																																																								
合計	27,406千円																																																								
支払リース料	12,863千円																																																								
減価償却費相当額	11,850																																																								
支払利息相当額	1,127																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
有形固定資産 (その他)	37,982	30,234	7,747																																																						
無形固定資産 (その他)	8,800	4,146	4,653																																																						
合計	46,782	34,381	12,400																																																						
1年以内	7,989千円																																																								
1年超	5,154																																																								
合計	13,143千円																																																								
支払リース料	9,853千円																																																								
減価償却費相当額	9,061																																																								
支払利息相当額	628																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,072株	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日(平成14年7月15日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月14日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月15日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月15日 ～平成16年6月30日	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成24年5月31日	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	407
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	407
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	170	268	—
権利確定	—	—	407
権利行使	158	80	—
失効	—	84	108
未行使残	12	104	299

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	36,000	40,600	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役5名、従業員35名、顧問2名及び当社子会社の従業員15名	当社の取締役5名、従業員21名及び当社子会社の取締役1名、従業員14名	当社の取締役2名、従業員17名及び当社子会社の取締役3名、従業員61名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,072株	普通株式 396株	普通株式 500株
付与日	平成14年7月15日	平成15年11月14日	平成18年3月15日
権利確定条件	付与日(平成14年7月15日)以降、権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年11月14日)以降、権利確定日(平成19年1月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月15日)以降、権利確定日(平成20年3月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年7月15日 ～平成16年6月30日	平成15年11月14日 ～平成19年1月31日	平成18年3月15日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成24年5月31日	平成19年2月1日 ～平成25年11月10日	平成20年4月1日 ～平成29年7月31日

(注) ストック・オプション数は株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12	104	299
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	12	4	131
未行使残	—	100	168

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	25,000	37,500	211,450
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	通信 サービス 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,107,980	5,877,600	460,065	682,952	2,897,929	280,903	22,307,432	—	22,307,432
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	606	5,975	757	165	3,078	1,155	11,738	(11,738)	—
計	12,108,586	5,883,575	460,822	683,118	2,901,008	282,059	22,319,170	(11,738)	22,307,432
営業費用	11,890,529	5,820,374	600,475	703,321	2,893,660	267,491	22,175,854	(11,738)	22,164,115
営業利益又は 営業損失(△)	218,056	63,200	△139,652	△20,203	7,347	14,567	143,316	—	143,316
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支 出									
資産	1,944,071	1,594,417	58,547	149,683	500,337	166,818	4,413,875	865,814	5,279,690
減価償却費	94,697	15,006	2,492	49,799	3,869	338	166,204	3,182	169,387
減損損失	364	—	2,117	—	—	—	2,482	—	2,482
資本的支出	5,677	123,751	6,795	—	256	—	136,481	—	136,481

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……S E Oサービスの販売、システム受託開発、  
I Tソリューションサービス「小売パートナー」の販売等。
- (4) 通信サービス事業……格安電話サービス事業。
- (5) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (6) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サプライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,650,892	5,778,539	160,703	1,540,560	684,127	20,814,823	—	20,814,823
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,416	4,081	—	18,910	9	36,417	(36,417)	—
計	12,664,309	5,782,620	160,703	1,559,470	684,136	20,851,240	(36,417)	20,814,823
営業費用	12,326,047	5,747,680	134,949	1,559,609	641,313	20,409,600	(36,417)	20,373,183
営業利益又は 営業損失(△)	338,261	34,939	25,753	△138	42,823	441,640	—	441,640
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	2,058,316	1,829,101	37,558	264,693	186,956	4,376,626	913,017	5,289,644
減価償却費	86,106	29,307	375	238	1,355	117,382	3,032	120,414
減損損失	2,031	—	—	—	—	2,031	—	2,031
資本的支出	49,542	4,699	—	—	75,420	129,662	20,332	149,995

(注) 1 事業の区分は、商品、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2 各部門の主な商品等

- (1) モバイル事業……移動体通信端末の販売及び通信サービスの契約申込の取次ぎ。
- (2) オフィスサプライ事業……最終顧客への事務用品等の通信販売の取次ぎ。
- (3) I T事業……SEOサービスの販売、システム受託開発、
- (4) 人材事業……物流、建築、イベント関連等の短期軽作業の請負、派遣等。  
プロモーションの企画立案、運営管理等。
- (5) その他事業……固定電話回線等(おとくライン等)の契約申込の取次ぎ。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、913,017千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

4 事業区分の変更

前連結会計年度にて個別区分として記載しておりました「通信サービス事業」は、平成21年2月をもって同事業の主力商品である格安国際電話サービス「ワールドリンク」事業を売却したことにより、全体に対する影響度が軽微となったため、当連結会計年度より「その他事業」に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分した場合は次のとおりとなります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	モバイル 事業 (千円)	オフィス サブライ 事業 (千円)	I T 事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,107,980	5,877,600	460,065	2,897,929	963,856	22,307,432	—	22,307,432
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	606	5,975	757	3,078	1,321	11,738	(11,738)	—
計	12,108,586	5,883,575	460,822	2,901,008	965,177	22,319,170	(11,738)	22,307,432
営業費用	11,890,529	5,820,374	600,475	2,893,660	970,813	22,175,854	(11,738)	22,164,115
営業利益又は 営業損失(△)	218,056	63,200	△139,652	7,347	△5,635	143,316	—	143,316
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	1,944,071	1,594,417	58,547	500,337	316,501	4,413,875	865,814	5,279,690
減価償却費	94,697	15,006	2,492	3,869	50,138	166,204	3,182	169,387
減損損失	364	—	2,117	—	—	2,482	—	2,482
資本的支出	5,677	123,751	6,795	256	—	136,481	—	136,481

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)  
(共通支配下の取引等)

1. (株)プラスアルファの会社分割

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

(株)プラスアルファ(新設会社)

② 分離した事業の内容

人材事業及びプロモーションデザイン事業

③ 事業分離を行った主な理由

人材事業及びプロモーションデザイン事業の専門性を強化するため。

④ 事業分離日

平成20年4月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社である(株)アルファコミュニケーションズ(旧(株)プラスアルファは、平成20年4月1日付で(株)アルファコミュニケーションズへ商号変更しております。)を分割会社とし、(株)プラスアルファを承継会社とする新設分割を行っております。

(2) 実施した会計処理の概要

本分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. アルファインターナショナル(株)とアルファテレコム(株)の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファインターナショナル(株)

移動体通信機器の販売等

アルファテレコム(株)

移動体通信機器の販売等

② 企業結合の法的形式

アルファインターナショナル(株)を存続会社とする吸収合併方式

③ 企業結合後の名称

アルファインターナショナル(株)

④ 取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファインターナショナル(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤ 企業結合日

平成20年10月1日

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

3. アルファグループ(株)と(株)アルファコミュニケーションズの合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファグループ(株)

カウネットエリアエージェント事業、及びグループ会社統括業務

(株)アルファコミュニケーションズ

回線獲得事業

② 企業結合の法的形式

アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併方式

③ 企業結合後の名称

アルファグループ(株)

④ 取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤ 企業結合日

平成21年2月1日

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

4. アルファインターナショナル(株)とアルファプロダクト(株)の合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファインターナショナル(株)

移動体通信機器の販売等

アルファプロダクト(株)

ソフトウェア等の開発にかかわる業務

② 企業結合の法的形式

アルファインターナショナル(株)を存続会社とする吸収合併方式

③ 結合後企業の名称

アルファインターナショナル(株)

④ 取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファインターナショナル(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤ 企業結合日

平成21年3月2日

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(事業分離)

1. 通信サービス事業の事業分離

(1) 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先企業の名称

(株)テレコムスクエア

② 分離した事業の内容

当社子会社の通信サービス事業

③ 事業分離を行った主な理由

対象事業であります通信サービス事業の提供する格安国際電話サービス「ワールドリンク」に関しましては、今後の当社事業戦略において他の事業とのシナジー効果が見込めないため、本事業の譲渡を実施いたしました。

④ 事業分離日

平成21年2月28日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

8,826千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

固定資産 62,573千円

③ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 104,108千円

営業損失 28,758千円

2. IT事業の事業分離及びアルファソリューションズ(株)の株式譲渡

(1) 分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先の名称

瀧口利一

② 分離した事業の内容

ソフトウェア等の制作にかかわる業務

③ 事業分離を行った主な理由

ソフトウェア等の制作にかかわる業務をより一層推進するため。

④ 事業分離日

平成21年3月2日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

当社の子会社である(旧)アルファソリューションズ(株)(現アルファプロダクト(株))を分割会社とし、(新)アルファソリューションズ(株)を承継会社とする新設分割を実施し、同日付で(新)アルファソリューションズ(株)株式を瀧口氏へ譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

13,584千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

流動資産 45,998千円

固定資産 1,439千円

資産合計 47,437千円

流動負債 31,021千円

負債合計 31,021千円

③ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 148,793千円

営業損失 80,627千円

(パーチェス法適用)

1. (株)fonfunよりオフィスサプライ事業の事業譲受

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

① 対象となった主な事業の名称

(株)fonfunのオフィスサプライ事業

② 対象となった事業の内容

「カウネット」の販売代理店事業

③ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

④ 企業結合日

平成21年1月1日

⑤ 企業結合を行った主な理由

オフィスサプライ事業の強化を図り、今後の成長発展のため実施いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成21年1月1日から平成21年3月31日の3ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価

107,380千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 107,380千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

事業の部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

2. (株)アクイジションよりオフィスサプライ事業の事業譲受

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

① 対象となった主な事業の名称

(株)アクイジションのオフィスサプライ事業

② 対象となった事業の内容

「カウネット」の販売代理店事業

③ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

④ 企業結合日

平成21年3月31日

⑤ 企業結合を行った主な理由

オフィスサプライ事業の強化を図り、今後の成長発展のため実施いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成21年3月31日取得のため、該当はありません。

(3) 取得した事業の取得原価

15,400千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん の金額 15,320千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

流動資産 23,702千円

流動負債 23,622千円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（事業分離）

1. 人材事業の事業分離

(1) 分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先の名称

品山佳徳

② 分離した事業の内容

営業派遣事業及び有料職業紹介事業

③ 事業分離を行った主な理由

(株)A・R・M代表取締役より全株式譲受の申し込みがあり、双方の企業価値向上に繋がると判断したため実施いたしました。

④ 事業分離日

平成22年3月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

(株)A・R・M株式を品山氏へ譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

80,601千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内容

流動資産 136,452千円

固定資産 9,945千円

資産合計 146,398千円

流動負債 111,999千円

負債合計 111,999千円

③ 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 716,815千円

営業利益 2,218千円

(パーチェス法適用)

1. (株)キャリアウォーターより水宅配事業の事業譲受

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由

① 対象となった主な事業の名称

(株)キャリアウォーターの水宅配事業

② 対象となった事業の内容

(株)キャリアウォーターの水宅配販売代理店事業

③ 企業結合の法的形式

事業の譲受け

④ 企業結合日

平成22年3月31日

⑤ 企業結合を行った主な理由

新商材の拡充により、中長期的な成長力の強化を目指すため実施いたしました。

(2) 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間

平成22年3月1日から平成22年3月31日の1ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価

75,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 75,000千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び負債

企業結合日に受け入れた資産及び負債はありません。

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	66,932円58銭	1株当たり純資産額	75,837円39銭
1株当たり当期純利益	7,883円00銭	1株当たり当期純利益	9,904円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,877円97銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,899円44銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	234,503	292,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	234,503	292,617
期中平均株式数(株)	29,748	29,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19	16
(うち新株予約権)	(19)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年11月13日の臨時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 104株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 299株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストック・オプション (株式の数 168株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
_____	_____

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	580,680	764,067
売掛金	※1 1,131,927	※1 1,199,575
有価証券	99,130	—
原材料及び貯蔵品	982	281
前払費用	10,486	7,910
繰延税金資産	12,969	9,327
短期貸付金	※1 772,048	※1 615,494
立替金	※1 180,259	※1 206,643
未収消費税等	50,558	—
未収入金	—	※1 76,345
その他	31,156	—
貸倒引当金	△3,397	△3,140
流動資産合計	2,866,802	2,876,504
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,313	21,864
減価償却累計額	△8,489	△10,479
建物(純額)	10,824	11,385
工具、器具及び備品	12,272	14,048
減価償却累計額	△10,364	△11,141
工具、器具及び備品(純額)	1,907	2,906
リース資産	—	16,005
減価償却累計額	—	△266
リース資産(純額)	—	15,738
有形固定資産合計	12,731	30,031
無形固定資産		
その他	1,250	1,250
無形固定資産合計	1,250	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	150,061	110,000
関係会社株式	1,094,702	1,071,029
関係会社長期貸付金	138,800	38,000
繰延税金資産	50,942	6,068
差入保証金	104,686	99,526
その他	23,411	42,022
貸倒引当金	△23,582	△22,670
投資その他の資産合計	1,539,021	1,343,976
固定資産合計	1,553,003	1,375,258

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	4,419,806	4,251,763
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,822	917,218
短期借入金	700,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	209,800
未払金	202,443	※1 262,269
未払費用	—	96,972
未払法人税等	2,581	24,249
その他	29,095	12,799
流動負債合計	2,037,942	2,023,308
固定負債		
長期借入金	317,800	108,000
預り保証金	41,500	33,500
リース債務	—	12,673
その他	—	659
固定負債合計	359,300	154,833
負債合計	2,397,242	2,178,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,678	527,678
資本剰余金		
資本準備金	487,280	487,280
資本剰余金合計	487,280	487,280
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,254,768	1,309,426
利益剰余金合計	1,254,768	1,309,426
自己株式	△250,763	△250,763
株主資本合計	2,018,963	2,073,621
新株予約権	3,600	—
純資産合計	2,022,563	2,073,621
負債純資産合計	4,419,806	4,251,763

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 4,908,476	※1 4,737,362
役務収益	※1 702,299	※1 708,836
売上高合計	5,610,775	5,446,199
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	4,767,037	4,595,542
合計	4,767,037	4,595,542
商品売上原価	4,767,037	4,595,542
役務原価		
経費	123,948	142,934
役務原価	123,948	142,934
売上原価合計	4,890,985	4,738,477
売上総利益	719,790	707,721
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	※2 658,034	※2 653,311
営業利益	61,755	54,409
営業外収益		
受取利息	※1 33,780	※1 16,541
有価証券利息	4,497	4,543
受取配当金	18	450
その他	1,982	1,484
営業外収益合計	40,278	23,019
営業外費用		
支払利息	27,251	12,327
その他	135	169
営業外費用合計	27,387	12,496
経常利益	74,646	64,933
特別利益		
投資有価証券売却益	139,994	—
関係会社株式売却益	—	91,327
抱合せ株式消滅差益	67,719	—
貸倒引当金戻入額	2,860	483
その他	—	3,600
特別利益合計	210,574	95,410

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
事業撤退損	※3 32,181	—
投資有価証券売却損	—	850
過年度消費税等	—	500
その他	79	33
特別損失合計	32,260	1,384
税引前当期純利益	252,961	158,958
法人税、住民税及び事業税	290	23,052
過年度法人税等	—	3,188
過年度法人税等戻入額	△694	—
法人税等調整額	△38,953	48,517
法人税等合計	△39,358	74,757
当期純利益	292,319	84,201

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	524,203	527,678
当期変動額		
新株の発行	3,475	—
当期変動額合計	3,475	—
当期末残高	527,678	527,678
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	483,805	487,280
当期変動額		
新株の発行	3,475	—
当期変動額合計	3,475	—
当期末残高	487,280	487,280
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	483,805	487,280
当期変動額		
新株の発行	3,475	—
当期変動額合計	3,475	—
当期末残高	487,280	487,280
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	962,449	1,254,768
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	292,319	84,201
当期変動額合計	292,319	54,658
当期末残高	1,254,768	1,309,426
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	962,449	1,254,768
当期変動額		
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	292,319	84,201
当期変動額合計	292,319	54,658
当期末残高	1,254,768	1,309,426
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△242,293	△250,763
当期変動額		
自己株式の取得	△8,470	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△8,470	—
当期末残高	△250,763	△250,763
株主資本合計		
前期末残高	1,728,164	2,018,963
当期変動額		
新株の発行	6,950	—
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	292,319	84,201
自己株式の取得	△8,470	—
当期変動額合計	290,799	54,658
当期末残高	2,018,963	2,073,621
新株予約権		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
新株予約権の失効	—	△3,600
当期変動額合計	—	△3,600
当期末残高	3,600	—
純資産合計		
前期末残高	1,731,764	2,022,563
当期変動額		
新株の発行	6,950	—
剰余金の配当	—	△29,543
当期純利益	292,319	84,201
自己株式の取得	△8,470	—
新株予約権の失効	—	△3,600
当期変動額合計	290,799	51,058
当期末残高	2,022,563	2,073,621

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 長期前払費用 均等償却によっております。 (3) _____	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 長期前払費用 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)                      当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。                      これによる当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>



表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」としております。</p> <p>2 前事業年度まで資産の内訳科目として区分掲記しておりました「出資金」「破産更生債権等」「長期前払費用」は、重要性が低下したため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。                      なお、当事業年度に含まれる「出資金」「破産更生債権等」「長期前払費用」は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">出資金</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">23,374</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>3 前事業年度まで負債の内訳科目として区分掲記しておりました「未払費用」「預り金」は、重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。                      なお、当事業年度に含まれる「未払費用」「預り金」は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">25,120千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,974</td> </tr> </table>	出資金	30千円	破産更生債権等	23,374	長期前払費用	7	未払費用	25,120千円	預り金	3,974	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度にて流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は31,156千円であります。</p> <p>2 前事業年度にて流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は重要性が増したため、当事業年度では区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未払費用」は25,120千円であります。</p>												
出資金	30千円																						
破産更生債権等	23,374																						
長期前払費用	7																						
未払費用	25,120千円																						
預り金	3,974																						
<p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、販売費及び一般管理費については、損益計算書において費目別に区分掲記しておりましたが、当事業年度から損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、損益計算書は、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、主要な費目を注記する方法に変更いたしました。                      なお、当事業年度において販売費及び一般管理費を従来の方法により区分掲記した場合の費目別金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,942</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,598</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,207</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,630</td> </tr> <tr> <td>事務用消耗品費</td> <td style="text-align: right;">3,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,765</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">218,863</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">64,079</td> </tr> </table>	荷造運賃	395千円	広告宣伝費	9,942	貸倒引当金繰入額	—	役員報酬	104,598	給与手当	177,207	支払手数料	40,630	事務用消耗品費	3,368	減価償却費	3,182	地代家賃	35,765	業務委託手数料	218,863	その他	64,079	<p>(損益計算書)</p>
荷造運賃	395千円																						
広告宣伝費	9,942																						
貸倒引当金繰入額	—																						
役員報酬	104,598																						
給与手当	177,207																						
支払手数料	40,630																						
事務用消耗品費	3,368																						
減価償却費	3,182																						
地代家賃	35,765																						
業務委託手数料	218,863																						
その他	64,079																						

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">534,382千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">74,485</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">760,800</td> </tr> </table>	売掛金	534,382千円	立替金	74,485	短期貸付金	760,800	<p>※1 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもののほか関係会社に対する債権債務が次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">543,690千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">63,319</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">102,053</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">610,800</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">72,410</td> </tr> </table>	売掛金	543,690千円	未収入金	63,319	立替金	102,053	短期貸付金	610,800	未払金	72,410
売掛金	534,382千円																
立替金	74,485																
短期貸付金	760,800																
売掛金	543,690千円																
未収入金	63,319																
立替金	102,053																
短期貸付金	610,800																
未払金	72,410																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,173,550千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">495,642</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">32,243</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,598千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">177,207</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,182</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">40,630</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,765</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">218,863</td> </tr> </table> <p>※3 事業撤退損</p> <p>事業撤退損は、環境事業からの撤退決定に伴う損失であります。</p>	商品売上高	2,173,550千円	役務収益	495,642	受取利息	32,243	役員報酬	104,598千円	給与手当	177,207	減価償却費	3,182	支払手数料	40,630	地代家賃	35,765	業務委託手数料	218,863	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,587,108千円</td> </tr> <tr> <td>役務収益</td> <td style="text-align: right;">445,469</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">15,366</td> </tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,829千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">141,077</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,032</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">43,174</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">35,731</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">248,603</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	商品売上高	2,587,108千円	役務収益	445,469	受取利息	15,366	役員報酬	109,829千円	給与手当	141,077	減価償却費	3,032	支払手数料	43,174	地代家賃	35,731	業務委託手数料	248,603
商品売上高	2,173,550千円																																				
役務収益	495,642																																				
受取利息	32,243																																				
役員報酬	104,598千円																																				
給与手当	177,207																																				
減価償却費	3,182																																				
支払手数料	40,630																																				
地代家賃	35,765																																				
業務委託手数料	218,863																																				
商品売上高	2,587,108千円																																				
役務収益	445,469																																				
受取利息	15,366																																				
役員報酬	109,829千円																																				
給与手当	141,077																																				
減価償却費	3,032																																				
支払手数料	43,174																																				
地代家賃	35,731																																				
業務委託手数料	248,603																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,086	339	—	1,425
合計	1,086	339	—	1,425

(注) 普通株式の自己株式の増加339株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,425	—	—	1,425
合計	1,425	—	—	1,425

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,662</td> <td style="text-align: center;">3,419</td> <td style="text-align: center;">1,243</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">2,386</td> <td style="text-align: center;">6,413</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,462</td> <td style="text-align: center;">5,806</td> <td style="text-align: center;">7,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,836千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,232千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,944</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">290</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,662	3,419	1,243	無形固定資産 (その他)	8,800	2,386	6,413	合計	13,462	5,806	7,656	1年以内	2,684千円	1年超	5,152	合計	7,836千円	支払リース料	4,232千円	減価償却費相当額	3,944	支払利息相当額	290	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として管理部門におけるコピー機(有形固定資産「工具、器具及び備品」)等であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">4,662</td> <td style="text-align: center;">4,351</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td style="text-align: center;">8,800</td> <td style="text-align: center;">4,146</td> <td style="text-align: center;">4,653</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,462</td> <td style="text-align: center;">8,498</td> <td style="text-align: center;">4,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,049</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,152千円</td> </tr> </table> <p>③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,692</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,662	4,351	310	無形固定資産 (その他)	8,800	4,146	4,653	合計	13,462	8,498	4,964	1年以内	2,102千円	1年超	3,049	合計	5,152千円	支払リース料	2,886千円	減価償却費相当額	2,692	支払利息相当額	201
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,662	3,419	1,243																																																						
無形固定資産 (その他)	8,800	2,386	6,413																																																						
合計	13,462	5,806	7,656																																																						
1年以内	2,684千円																																																								
1年超	5,152																																																								
合計	7,836千円																																																								
支払リース料	4,232千円																																																								
減価償却費相当額	3,944																																																								
支払利息相当額	290																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																						
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	4,662	4,351	310																																																						
無形固定資産 (その他)	8,800	4,146	4,653																																																						
合計	13,462	8,498	4,964																																																						
1年以内	2,102千円																																																								
1年超	3,049																																																								
合計	5,152千円																																																								
支払リース料	2,886千円																																																								
減価償却費相当額	2,692																																																								
支払利息相当額	201																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. (株)アルファコミュニケーションズの合併

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及び事業の内容

アルファグループ(株)

カウネットエリアエージェント事業、及びグループ会社統括業務

(株)アルファコミュニケーションズ

回線獲得事業

② 企業結合の法的形式

アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併方式

③ 企業結合後の名称

アルファグループ(株)

④ 取引の目的を含む取引の概要

事業効率を高めることを目的とし、アルファグループ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。

⑤ 企業結合日

平成21年2月1日

(2) 実施した会計処理の概要

当社が(株)アルファコミュニケーションズから受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しております。また、当該子会社株式帳簿価額と増加株主資本との差額67,719千円は特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(事業分離)

1. 人材事業の事業分離

(1) 分離先の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

① 分離先の名称

品山佳徳

② 分離した事業の内容

営業派遣事業及び有料職業紹介事業

③ 事業分離を行った主な理由

(株)A・R・M代表取締役より全株式譲受の申し込みがあり、双方の企業価値向上に繋がると判断したため実施いたしました。

④ 事業分離日

平成22年3月1日

⑤ 法的形式を含む事業分離の概要

(株)A・R・M株式を品山氏へ譲渡いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

91,327千円

② 移転した事業に係る資産の適正な帳簿価額並びにその内容

関係会社株式 23,672千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	68,339円83銭	1株当たり純資産額	70,189円95銭
1株当たり当期純利益	9,826円54銭	1株当たり当期純利益	2,850円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,820円26銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,848円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	292,319	84,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	292,319	84,201
期中平均株式数(株)	29,748	29,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	19	16
(うち新株予約権)	(19)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成15年11月13日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 104株) 平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 299株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株) 平成19年2月16日の取締役会決議による新株予約権 (株式の数 2,000株)	平成17年6月29日の定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション (株式の数 168株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	—